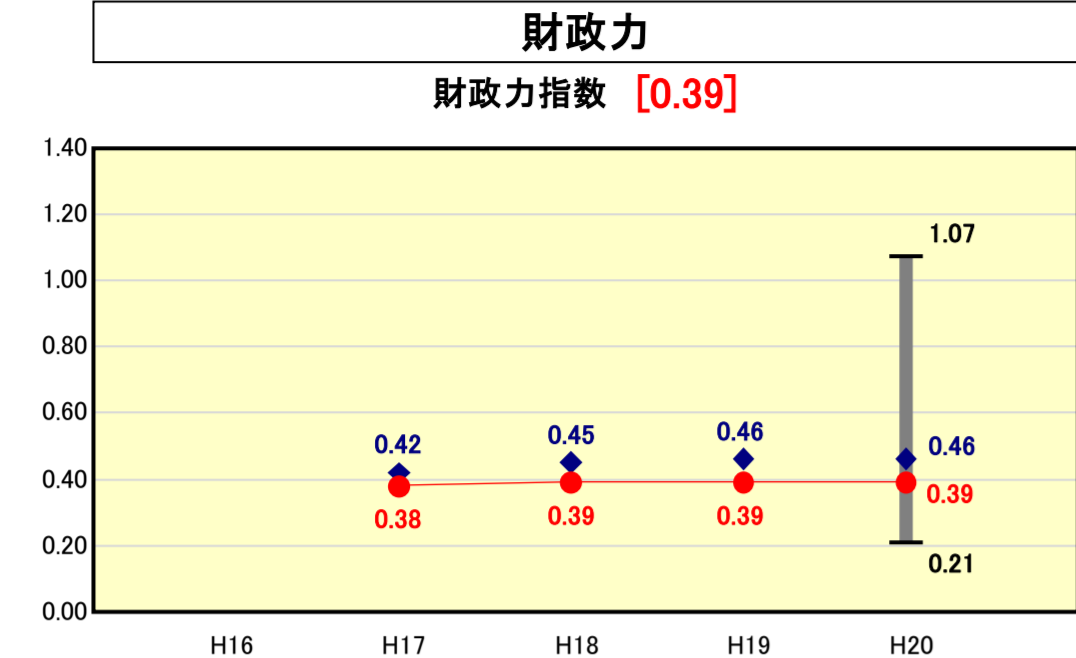


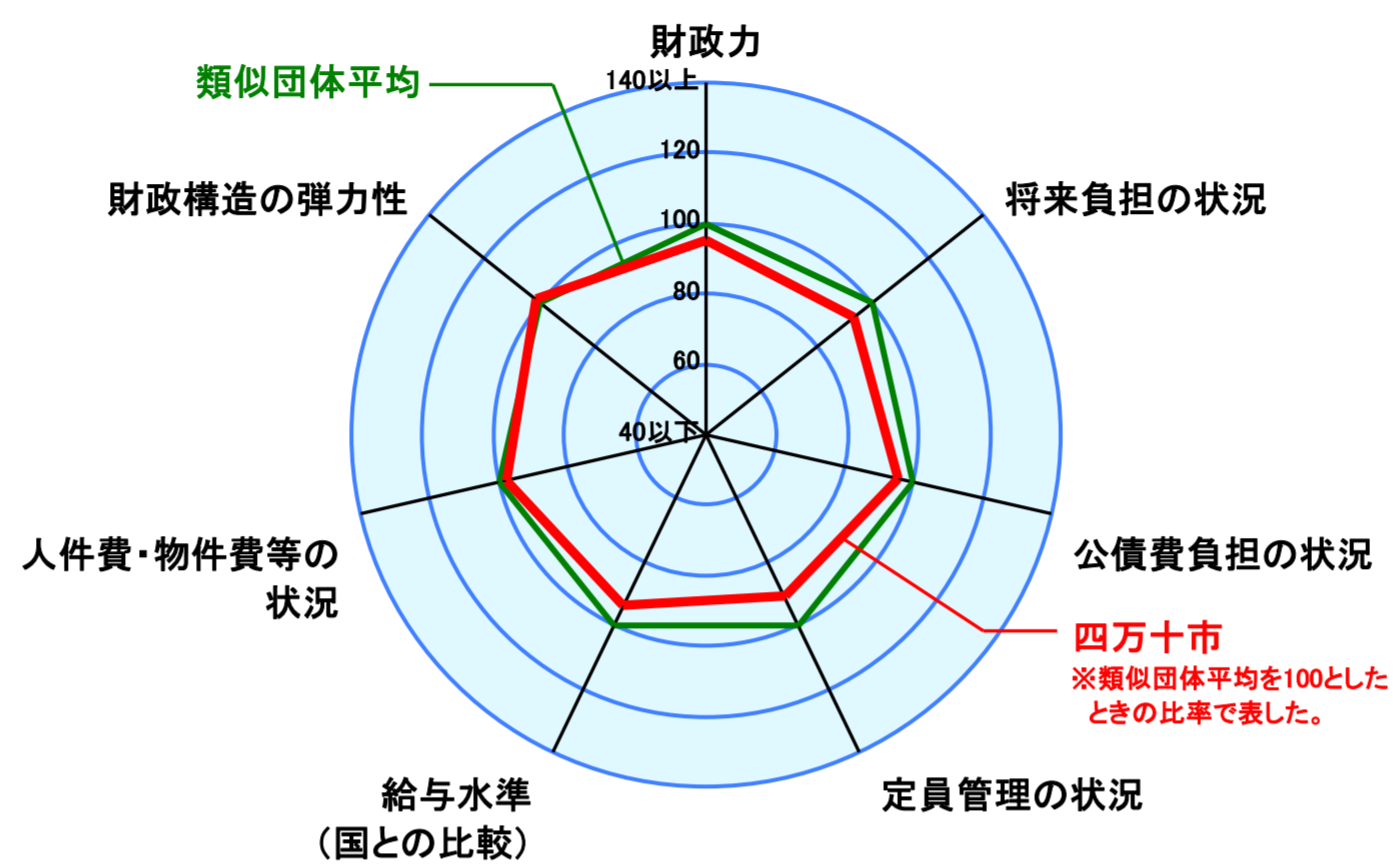
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	36,593	人(H21.3.31現在)
面積	632.42	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,338,387	千円
歳入総額	18,779,275	千円
歳出総額	18,547,771	千円
実質収支	167,822	千円

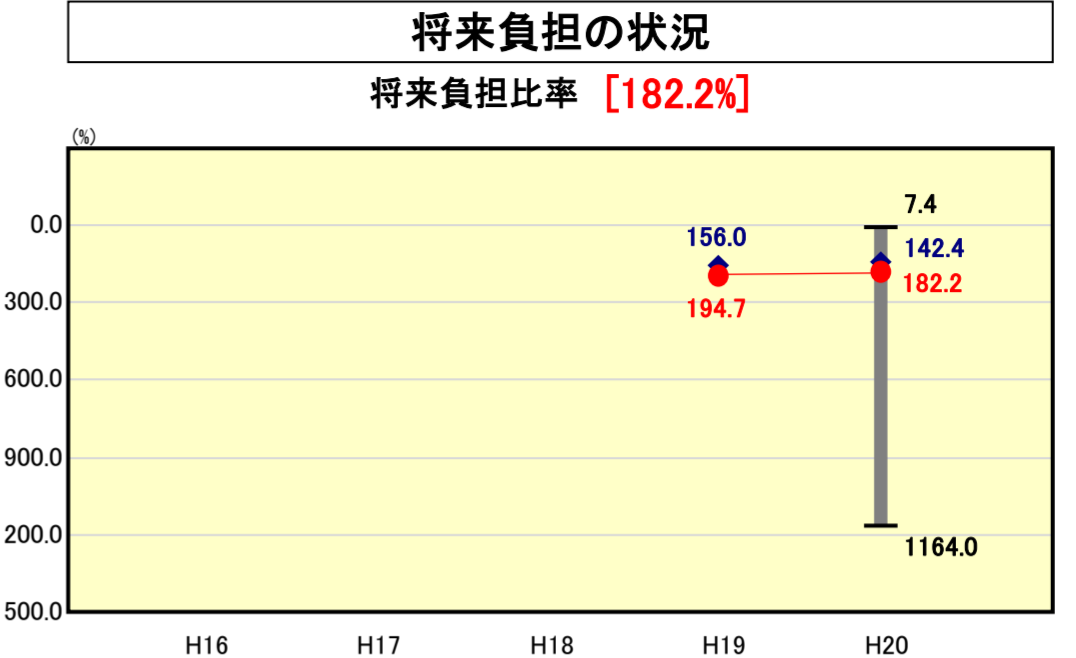
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



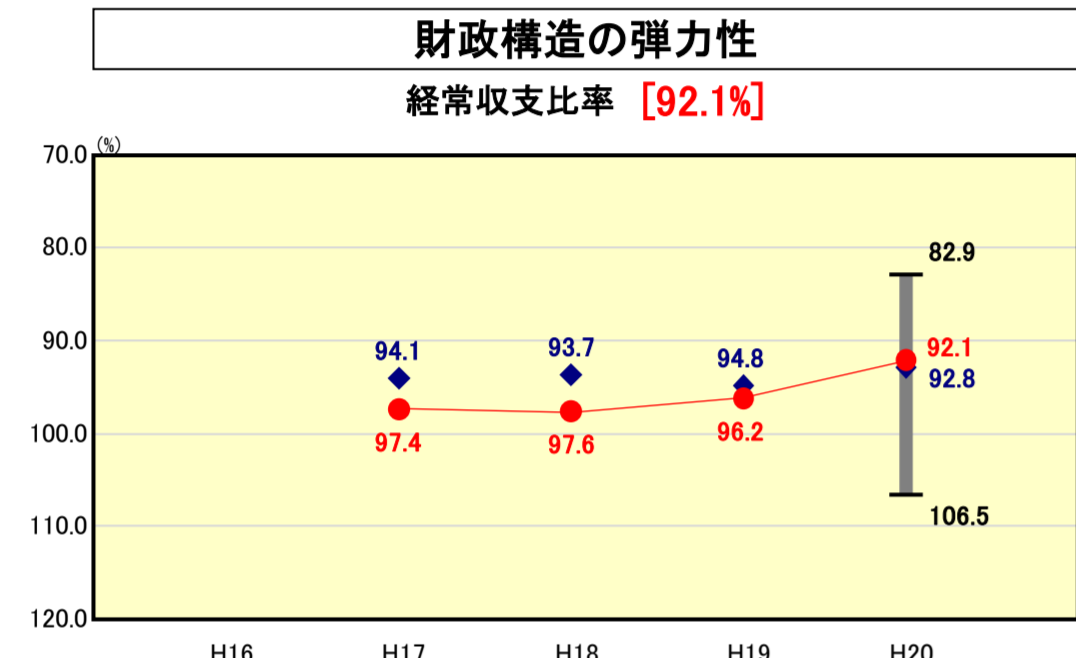
類似団体内順位 82/129  
全国市町村平均 0.56  
高知県市町村平均 0.26



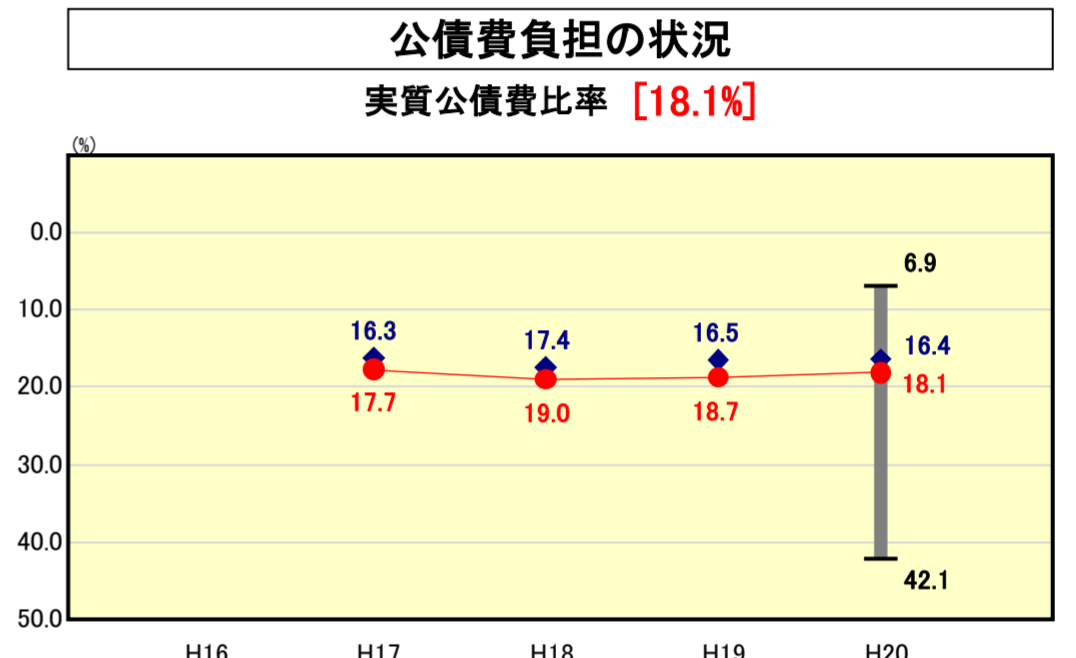
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



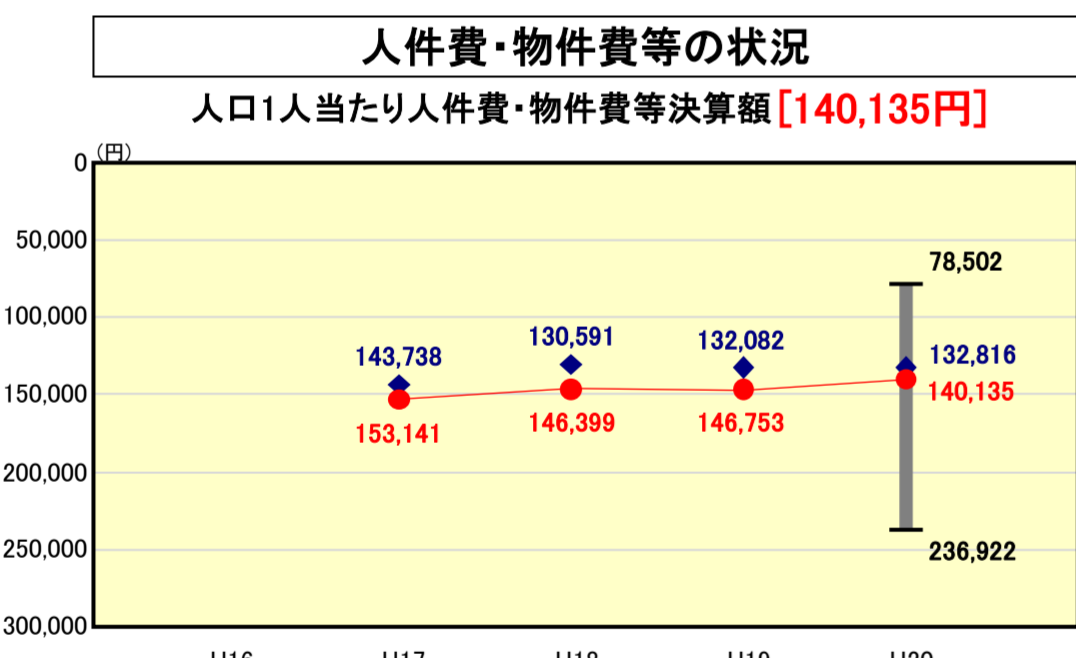
類似団体内順位 99/129  
全国市町村平均 100.9  
高知県市町村平均 158.0



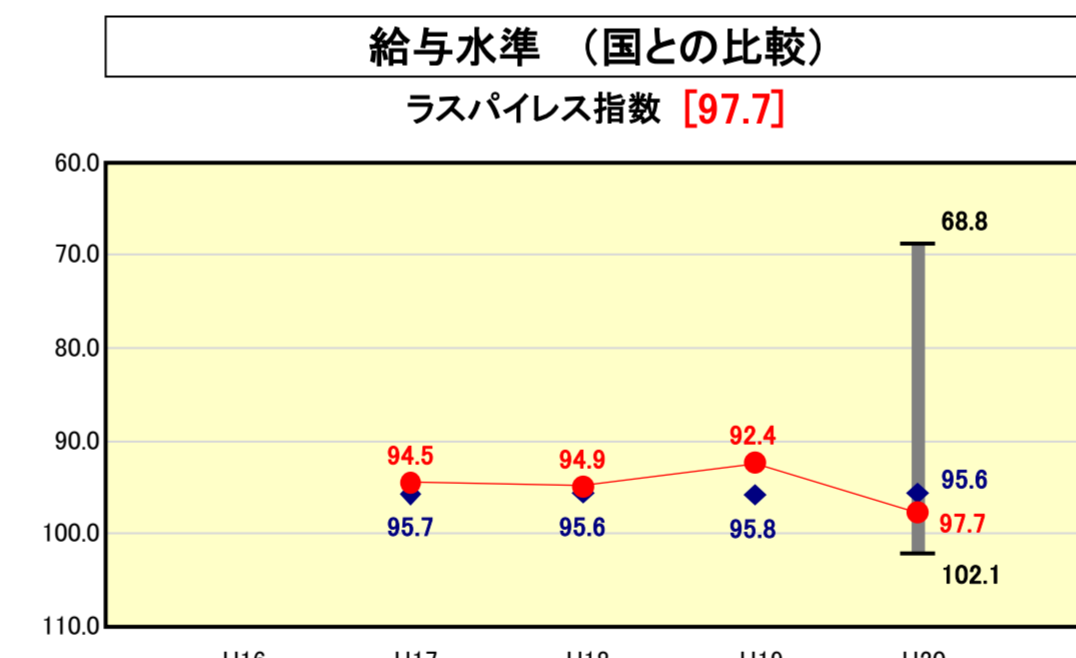
類似団体内順位 54/129  
全国市町村平均 91.8  
高知県市町村平均 92.1



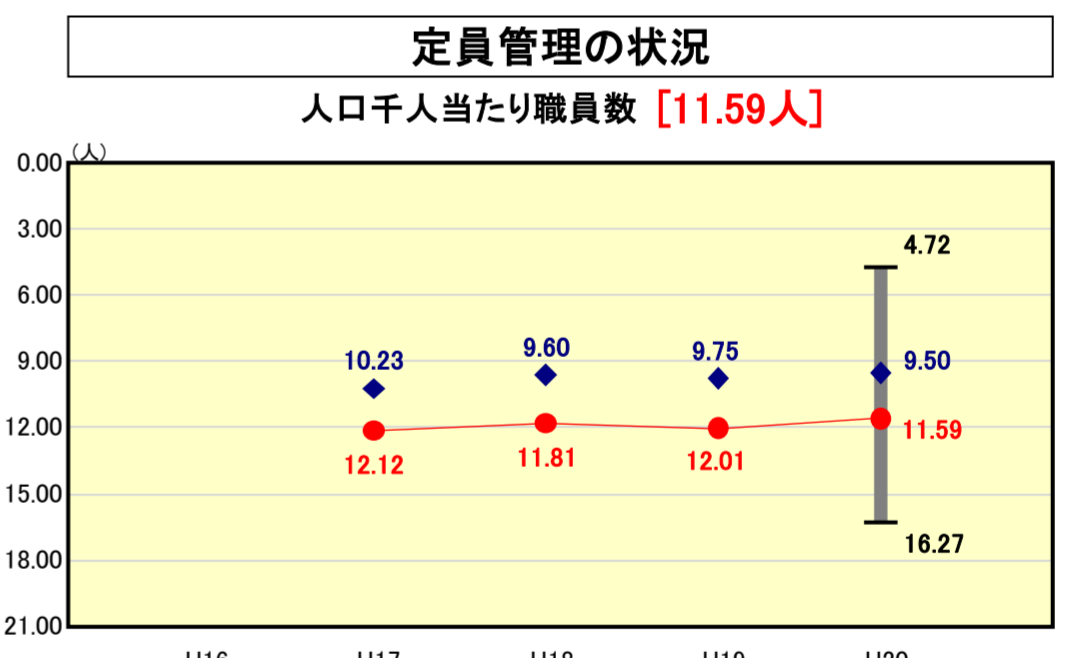
類似団体内順位 87/129  
全国市町村平均 11.8  
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 79/129  
全国市町村平均 114,142  
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 93/129  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 97/129  
全国市町村平均 7.46  
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】 全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。現在、「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、税の収納率向上対策(5年間で1.1%の向上)などによる歳入確保に努めているが、より一層の自主財源の確保に取り組んでいく。

【経常収支比率】 「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減(5年間で53人:10%減)、事務事業の見直し、補助金の整理合理化のほか、病院事業会計経営支援(基準外繰出)の財源確保のため職員給与カット(市長15%、その他特別職10%、一般職5%)を実施したことなどによる経常経費充当一般財源の減、地域再生対策費の創設などによる地方交付税の増などにより、対前年度比4.1ポイント改善している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 職員数の削減などにより減少しているが、依然、類似団体平均を上回っている。行政面積が広大で保育所数も多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合・民営化、公民館や図書館などの運営委託の検討を進めていく必要がある。

【ラスパイレス指数】 平成21年度より職員給与カットを復元したことにより、対前年度比5.3ポイント増加し、類似団体平均を上回った。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づく、職員数の削減は目標を達したことにより、今後は、職務給の適正化など、抜本的な給与の適正化を進める。

【将来負担比率】 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行額の抑制、有利債の活用などに努めている。

【実質公債費比率】 平成15年度からの普通建設事業の大幅な削減による地方債発行額の抑制によって、対前年度比0.6%減少となったが、依然、類似団体平均を上回っている。平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備などの合併関連の大型施設整備に取り組んでおり、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】 「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数削減目標(5年間で53人:10%減)を定めて削減を図っている。その目標は平成21年度末で達成しているが、依然として類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数も多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っており施設関係職員数が多いためである。今後は、保育所の統廃合・民営化、公民館や図書館などの運営委託の検討を進めていく必要がある。